

国際熱核融合実験炉（ITER）に関する閣僚級会合の結果について

平成15年12月24日

文部科学省研究開発局

- 1．日時：平成15年12月20日（土） 9:00 ～ 13:00（現地時間）
23:00 ～ 翌 3:00（日本時間）
- 2．場所：ハイアット・リージェンシー・レストン・ホテル
（米国 ワシントンDC 郊外）
- 3．出席者：別添参照
- 4．会合概要

結論

ITERの建設地の合意には至らず。

今後のスケジュール

出来るだけ早い時期（2月頃と見込まれる）に、再度閣僚級会合を開催する予定。

備考

各国は、12月終わりまでにホスト候補国に対し、残った疑問点を提示し、候補国は、1月末までに回答を提示することとなった。

なお、この作業と同時並行的スケジュールで、各国は、ITERチームに対し、ITER参加国と共同して、核融合に対するより優れた幅広いプロジェクトの対応を急いで探求するよう依頼することとなった。

(別添)

閣僚級会合出席者

中国：劉 科学技術部副部長

石 科学技術部秘書長 他

E U：ビュスカン 欧州委員（研究担当）

モラッティ イタリア研究大臣（欧州競争担当相理事会議長）

ミトソス 欧州委員会研究開発総局長

キング イギリス首席科学顧問

エニユレ フランス研究・新技術担当大臣 他

日本：細田 内閣官房副長官

稲葉 文部科学副大臣

結城 文部科学審議官 他

韓国：朴 科学技術省大臣

朴 科学技術省基礎科学・人材局長 他

米国：エイブラハム エネルギー省長官

カード エネルギー省次官

オーバック エネルギー省科学局長 他

露国：ボロフコフ 原子力省第一次官

ヴェリコフ クルチャトフ研究所総裁 他

ITER 大臣級会合プレスリリース（仮訳）

6 カ国 は多くの点で全会一致を見た。

我々は、ITER のために二つの優れたサイトを有している。両者は事実においてともに優れていることから、全会一致に基づく決定を下す前に、我々は、さらに評価を行う必要がある。

我々は 1 2 月の終わりまでにホスト候補国に対し、残った疑問点を提示し、候補国は 1 月末までに回答を提示することに合意した。

我々は、ITER チームに対し、ITER 参加国と共同して、核融合に対するより優れた幅広いプロジェクトの対応を急いで探求するよう依頼する。この作業は同時並行的スケジュールで実施される。

上記全てを踏まえ、我々は全会一致による合意を得るためできるだけ早く（2 月頃に見込まれる）フォローアップの大臣級会合を開催することを計画している。

訳者注）日、EU、米、韓、露、中

JOINT COMMUNIQUE

From the Ministerial Meeting for ITER

The Six Parties have reached a strong consensus on a number of points.

We have two excellent sites for ITER, so excellent in fact that we need further evaluation before making our decisions based on consensus.

We have agreed to provide remaining questions to the candidate host parties by the end of December for their answers by the end of January.

We will ask the ITER Team in conjunction with the ITER Parties to conduct a rapid exploration of the advantages of a broader project approach to fusion power. This work will be done on the same schedule.

With all this information, we plan to hold a follow-up Ministerial meeting to reach consensus as quickly as possible, likely to be in February.

国際熱核融合実験炉（ＩＴＥＲ）の立地国決定のための
閣僚級会議の結果について
〔文部科学大臣談話〕

米国で開催されていたＩＴＥＲの立地国決定のための閣僚級会議に出席していた稲葉文部科学副大臣より、今次会合では立地国について合意に至らず、さらに議論を重ね、２月にも再度閣僚級会合を開催し合意を目指すとの報告を受けた。

我が国としては、日本への誘致を目指して、これまで小泉総理を先頭に、国、地方自治体、産業界、学界が一丸となり、積極的に取り組んできたところであり、今回の会合で議論が伯仲し、朗報を得ることが出来なかったことは残念であるが、今後とも日本誘致を実現するべく最大限の努力をしていきたい。

平成15年12月21日

文部科学大臣 河村 建夫